

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	塵芥処理費			
担 当 課 係 名	環境保全センター 課	監 理 係	作成者	高橋敏男
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち		総合計画の ページ
	基本計画	廃棄物の適正処理トリサイクル活動の推進		
	主要施策	ごみの減量化・再資源化の推進・処理施設の維持管理と機能向上		83
予 算 費 目	一般 会計	4 款 衛生費	4 項 清掃費	2 目 塵芥処理費
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 19 年度		新規／継続の区分	継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理			
根 拠 法 令 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）			
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市内全世帯のごみ収集及び循環型社会に向けたごみ量の削減・資源化率の向上を目指す。
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	ごみ分別の指導を充実し、ごみの収集運搬における安全管理と衛生管理の徹底に努める。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	民間業者へ業務を委託し、ごみ収集運搬をしている。

【事務事業の推移】

（単位：千円）

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	ごみ回収回数	179	187	
	成果指標	ゴミ回収回数	179	187	
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)		115,094	132,700	
	国 庫 支 出 金				
	県 支 出 金				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一 般 財 源		115,094	132,700	
	人 件 費 (B)	—	7,216	5,818	
	職 員 数	—	5.90	4.20	
	職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト	—	122,310	138,518	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)	—	683,296	740,738	
		—			
	市民1人当たりのコスト(円)	—	3,835	4,412	

【事務事業の今までの成果】

生ごみ処理機購入補助金を実施し、ごみの減量化に努め、資源ごみ（鉄・アルミ・空缶・ペットボトル・古紙・リサイクルびん・発砲スチロール・使用済乾電池）の再資源化の推進に努めてきました。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	国・秋田県においても、リサイクル活動の推進やごみの減量化に積極的に取り組んでおり、多方面わたりごみの減量を実施している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	ごみの分別についての詳細な説明が欲しいとの要望が多い。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続（実施）	合併以前の収集運搬を目指し、住民サービスを目指して安全管理と衛生管理の徹底に努める。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

市民の皆様へ、ごみの減量化とリサイクル活動の推進と、生ごみ処理機の補助金をはかり、生ごみの削減を積極的な取り組みにより、ごみの減量の啓蒙を働きかける。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	ごみの減量化に向けた循環型社会の形成のためにも重要な事業であり、排出ルール徹底によるコスト縮減やごみ減量化に努め、最終処分場の延命措置を図るなど今後の事業推進が必要と考える。

一次評価診断図

